

[志免町]

事務事業評価表 (事業実施年度:平成30年度)

平成30年度 実施計画事業 作成日 平成 31 年 4 月 24 日

事務事業	15044	PTA活動支援事業	担当課	社会教育課	担当係	社会教育係
計後 画期 体計 系画	施策	06 子どもが生き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる	予 算 科 目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	220 学校・地域・家庭が連携しまちの教育力を高める		款	10	教育費
				項	5	社会教育費
				目	3	青少年育成対策費
法令根拠条例等			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 30年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S55 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる) 小・中学校PTA連絡協議会活動事業費補助金 600千円 千円 千円 千円 千円
PTAは父母と教師の会であり、子どもの福祉と教育効果の向上を目的とし、父母・教師が相互に協力して学校単位に組織された団体である。志免町には小学校4校・中学校2校あり、各校のPTA代表者・校長・教頭等と一緒に介するのが志免町小中学校PTA連絡協議会である。この協議会では志免町の小中学校教育事業の振興を図ることを目的とし、教育振興に必要な研修・情報交換等を行っていくものである。		
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		
町PTAに対し、補助金を1校当たり10万円交付。		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 30年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) 常任委員会、志免町同和問題啓発講演会・人権を尊重する町民のつどいへの参加、九州ブロックPTA研修大会への参加、教育講演会の開催	⇒	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
		名称	単位	29年度	30年度	31年度	
		ア 会議・研修会等開催数	回	14	14	14 (見込)	
		イ				(見込)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) ・各小中学校保護者 ・PTA会長、PTA代表者 ・校長、教頭	⇒	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
		名称	単位	29年度	30年度	31年度	
		ア 保護者世帯数	世帯	3,610	3,630	3600 (見込)	
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) 各小中学校の保護者と教師の交流を深め、子どもの情報等を共有する	⇒	⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
		名称	単位	29年度	30年度	31年度	
		ア 会議・研修会等開催数	回	目標 16 実績 14	14	14	
		イ		目標			
				ウ	目標		
				ウ	実績		
				エ	目標		
				エ	実績		
				オ	目標		
				オ	実績		

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)		29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	30年度 (決算値)	31年度 (当初予算)	32年度 (計画)	33年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等						
		一般財源	600	600	600	600		
		合計(A)	600	600	600	600	0	
		(内臨時・嘱託職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)	537	402	337	382			
トータルコスト(A)+(B)	1,137	1,002	937	982	0			

事務事業評価表(事業実施年度:平成30年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
昭和55年6月発足。町内の小中学校教育事業の進行を図ることを目的として開始された。	PTAを中心として、学校、家庭、地域社会、行政が連携した子育て環境の改善を行っている。	特になし。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		30年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成30年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続		<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか?※総合計画を参照してください <input type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	各小中学校の保護者と教師の交流を深めることで、子どもに関する情報を共有し、地域全体で子どもを育む環境を作るとともに、子どもの心身が健やかに育つようになる。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	学校教育・家庭教育の連携が、教育効果を向上させると考えられる。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	教育振興に必要な研修や情報交換などは現状において十分である。
④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	学校と家庭の連携・交流機会が少なくなる。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	補助金交付のため、人件費の削減余地はない。

(2) 30年度を振り返って(全体総括・反省点)

各小中学校保護者と教師の代表者が連携を図り、定期的に会議や研修等を行われていたので、情報交換ができ、学校教育の振興を図ることができたと思われる。青少年健全育成講演会への参加を呼び掛け、子どもの健全育成事業や青少年教育団体との関わる場を提供した。

3 今後の方向性(31年度以降の計画と32年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成31年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	